

2020

建築統計



福山市

福 山 市 民 憲 章

私たちは 恵まれた自然の中に育った 福山の市民です
私たちの福山市は たくましい市民の不屈の精神によって
築かれ 大きく発展しつづけている希望の町です
私たちは 福山市民であることに誇りと責任をもち お互
いのしあわせをねがい よい市民となるために市民憲章を定
め 心のよりどころとします

- 1 心に太陽をもち 胸をはって元気に働きましょう
- 1 小さな親切を 勇気をもって行ないましょう
- 1 きまりを守り よい習慣をつくりましょう
- 1 子どもたちのために 明るい家庭と美しい町をつくりま
しょう
- 1 文化を育て 健康で平和な社会を築きましょう
- 1 人権を尊重し 差別のない人間関係をつくりましょう

【表紙：エフピコアリーナふくやま（福山市総合体育館）】

「すべてのひとに開かれたスポーツによる交流とにぎわいの創造拠点」をコンセプトに、老朽化した福山市体育館と武道館に代わる施設として、2019年（令和元年）12月エフピコアリーナふくやま（福山市総合体育館）が完成しました。

大規模遊具が配置された公園を大階段で迎え、芦田川に向かってV字型にメインアリーナとサブアリーナ・武道場が配置され、中庭には、シンボリックなクライミング広場が設けられています。

また、2階屋外デッキと芦田川かわまち広場を連絡ブリッジで連結し、公園・体育館・かわまち広場が一体となり、開かれた施設としてにぎわいを創出しています。

メインアリーナは、バスケットボールコート3面、バドミントンコート16面の広さを確保し、2階に固定席約2,100席、1階壁面へ収納可能な可動席約900席の合計約3,000席を整備し、移動席と合わせて最大収容人数5,000人の大規模イベントの開催が可能です。

アリーナ屋根架構は、鋼材を広島県産杉集成材でサンドしたハイブリット材による張弦梁構造を採用し、ダイナミックな空間を演出しています。

災害時には、来館者が一時的に避難できるような設備や、防災・備蓄倉庫を確保した防災機能を備えています。また、全館バリアフリーに配慮した施設となっており、スポーツをする人だけでなく、幅広い方々にご利用いただくことができます。

目 次

I	福山市建築行政資料	1
1	市の概要	1
(1)	市制施行	1
(2)	人口・世帯数及び面積	1
(3)	特定行政庁の発足	1
(4)	中核市移行	1
(5)	都市計画区域・地域地区面積	1
(6)	都市計画区域・市街化区域の面積比較	2
2	機構と職員数	3
(1)	建設局建築部機構	3
(2)	建築指導課職員数	3
(3)	建築指導課事務分掌	4
(4)	福山市建築審査会委員	5
(5)	福山市相隣関係調整員	5
(6)	福山市繊維産業建築協議会委員	5
(7)	2019年度 建築指導課の主な年間行事	6
II	建築行政関係予算	7
1	2019年度（令和元年度）予算	7
(1)	歳入	7
(2)	歳出	8
III	建築行政統計	9
1	建築確認申請関係	9
(1)	確認申請（建築物）年度別受付件数・対前年度比伸び率	9
(2)	計画通知（建築物）年度別受付件数・対前年度比伸び率	10
(3)	確認申請（建築設備等）年度別受付件数・対前年度比伸び率	11
(4)	計画通知（建築設備等）年度別受付件数	12
(5)	確認申請（月別）取扱件数	13
(6)	確認申請（月別）受付件数の推移	14
(7)	計画通知（月別）取扱件数	15
(8)	確認申請（工事種別・構造別）受付件数	16
①	年度別	16
②	月別	16
③	構造別	17
(9)	取下・取止・期限内に確認できない旨の通知件数	17
(10)	確認申請（階数別・用途別）受付件数	18
(11)	確認申請（用途別）受付件数及び面積	18

(12)	確認申請・計画通知（町別）受付件数	19～20
(13)	道路位置指定件数	21
①	年度別	21
②	幅員別延長	21
(14)	定期報告（年度別）取扱件数	22
2	建築許可関係	23
(1)	建築許可等申請（年度別）取扱件数	23
(2)	公開による意見の聴取会及び建築審査会開催状況等	23
3	申請手数料関係	24
(1)	確認申請等（年度別）手数料	24
(2)	許可申請・建築関係証明等手数料	25
4	長期優良住宅関係	26
(1)	長期優良住宅認定件数（年度別）	26
(2)	長期優良住宅認定件数（月別）	26
(3)	長期優良住宅認定件数の推移	27
5	低炭素建築物関係	27
(1)	低炭素建築物認定件数（年度別）	27
IV	その他	28
1	地区計画	28～34
2	建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）関係	35
(1)	届出・通知（年度別）件数	35
(2)	2019年度（月別・工事別）件数	35
3	中高層建築物	36
(1)	届出状況	36
(2)	高さ	36
4	バリアフリー関係	36
(1)	バリアフリー法に基づく特定建築物認定件数	36
(2)	広島県福祉のまちづくり条例適合証交付件数	36
5	関係条例規則要綱等	37

I 福山市建築行政資料

1 市の概要

- (1) 市政施行 1916年(大正5年)7月1日
 (2) 人口・世帯数及び面積 2020年(令和2年)4月末日現在

年	人 口 (人)			世帯数 (戸)	面積 (k m ²)	摘 要
	総人口	男	女			
2020	467,828	228,180	239,648	211,807	518.14	

(3) 特定行政庁の発足

発 足 1971年(昭和46年)10月1日

[政令指定 1971年(昭和46年)9月13日 第288号]

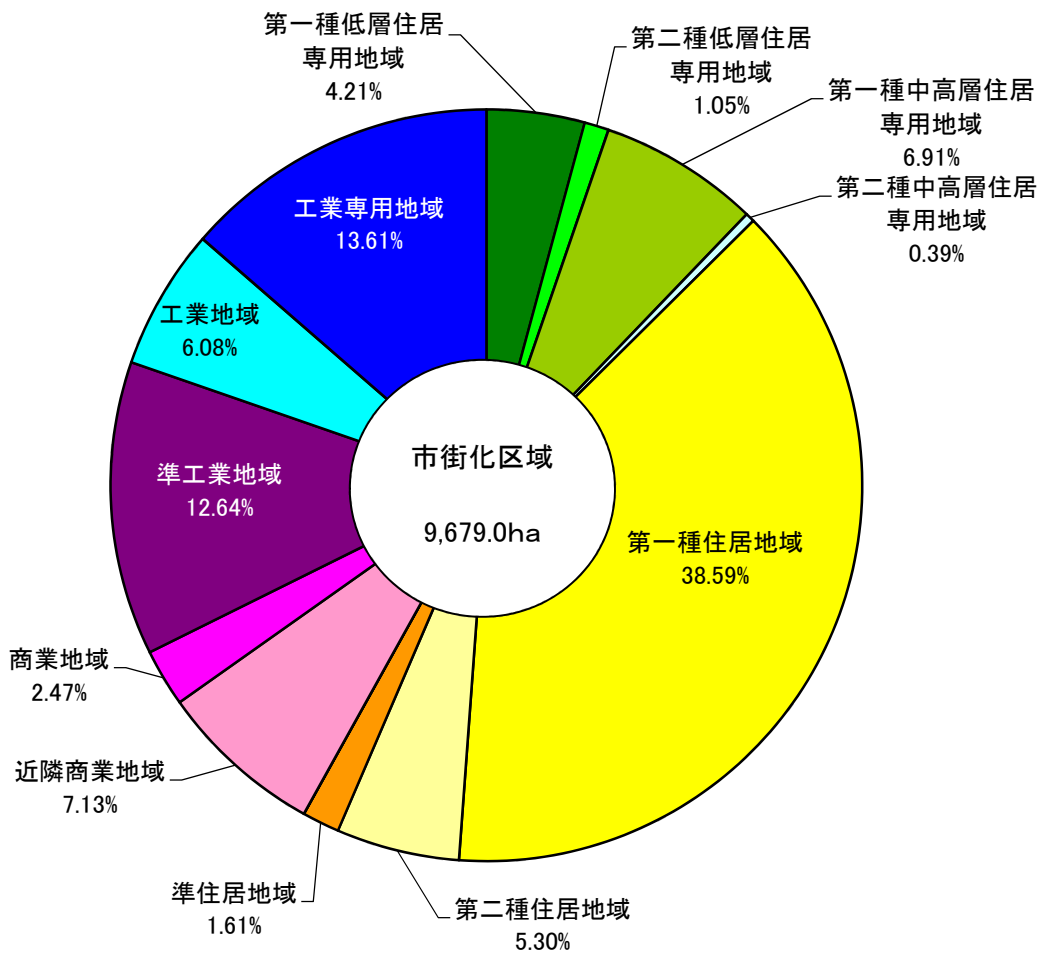
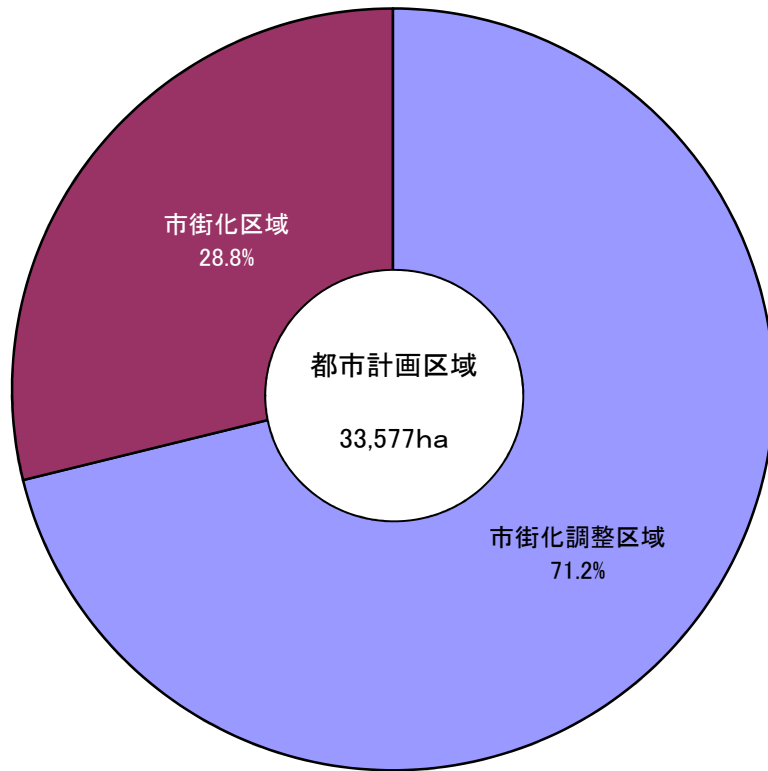
(4) 中核市移行 1998年(平成10年)4月1日

(5) 都市計画区域・地域地区面積

2020年(令和2年)4月1日現在

区 分		面 積(ha)	容積率(%)	建蔽率(%)	構 成 比(%)		
行政区域		51,814					
都市計画区域		33,577			100		
土地 地 域 利 用 区 域	市街化調整区域	23,897.8			71.2		
	市街化区域	9,679.0			28.8	100	
	用 途 地 域	第一種低層住居専用地域	323	80	40		4.21
		第二種低層住居専用地域	102	150	60		1.05
		第一種中高層住居専用地域	669	200	60		6.91
		第二種中高層住居専用地域	38	200	60		0.39
		第一種住居地域	3,735	200	60		38.59
		第二種住居地域	513	200	60		5.30
		準住居地域	156	200	60		1.61
		田園住居地域	-	-	-		-
		近隣商業地域	153	200	80		7.13
		商業地域	171 34 33 1.0	400 500 600 700	80		2.47
	用 区 域	準工業地域	1,223	200	60		12.64
		工業地域	588	200	60		6.08
		工業専用地域	1,318	200	60		13.61
		防火地域	30.8				
		準防火地域	302.4				
		風致地区	785.6				
		臨港地区	261.9				
		高度利用地区	3.1				
特別用途地区		385.2					
伝統的建造物群保存地区		8.6					
景観地区	35						
地区計画の区域		415.24					

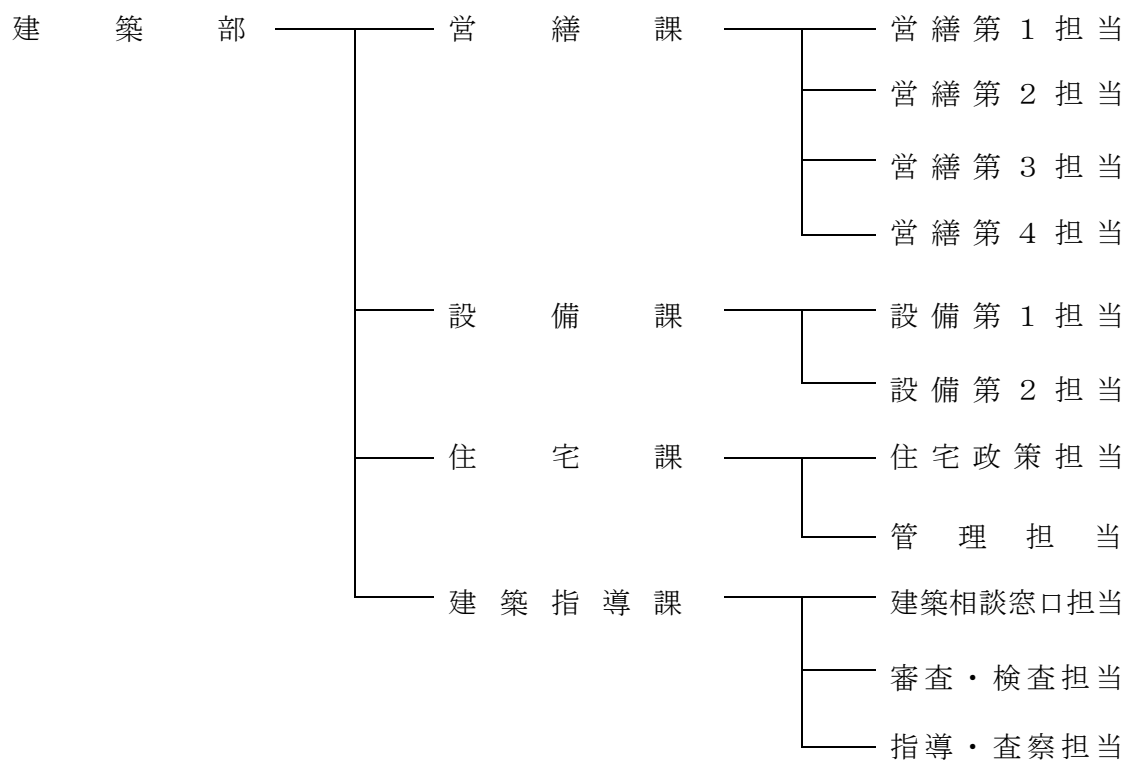
(6) 都市計画区域・市街化区域の面積比較



2 機構と職員数

(1) 建設局建築部機構

2020年（令和2年）4月1日現在



(2) 建築指導課職員数

2020年（令和2年）4月1日現在

職名 区分	課長	課長補佐 兼次長	次長	主事	技師	計
課長	1(1)					1(1)
建築相談窓口担当			1	2	15	20(1)
審査・検査担当			1(1)			
指導・査察担当			1			
計	1(1)		3(1)	2	15	21(2)

※ 職員数には会計年度任用職員を含まない。

※ 2000年（平成12年）4月1日からスタッフ制を導入。

※ （ ）内は建築主事で内数。

(3) 建築指導課事務分掌

2020年(令和2年)4月1日現在

担当係	分 掌 事 務
建築相談 窓 口	<ul style="list-style-type: none"> ・ 確認申請等の受付及び確認済証等の交付に関すること。 ・ 福山市建築審査会に関すること。 ・ 建築統計に関すること。 ・ 中高層建築物の指導に関すること。 ・ 建築物の相隣関係の調整に関すること。 ・ 建築物の耐震改修の促進に関する法律の規定に基づく建築物の耐震化の促進に関すること。 ・ 課の庶務に関すること。
審査・検査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 確認申請等の審査に関すること。 ・ 建築物等の検査に関すること。 ・ 建築許可及び認定に関すること。 ・ 道路の位置の指定に関すること。 ・ 建築及び道路の相談に関すること。 ・ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の規定に基づく建築物の整備の推進に関すること。 ・ 広島県福祉のまちづくり条例の規定に基づく指導、助言及び適合証等の交付に関すること。 ・ 土地譲渡益重課税制度に係る優良住宅の認定に関すること。 ・ 都市の低炭素化の促進に関する法律の規定に基づく認定、指導等に関すること。 ・ 長期優良住宅の普及の促進に関する法律の規定に基づく認定、指導等に関すること。 ・ マンションの建替え等の円滑化に関する法律の規定に基づく特定行政庁による認定及び許可に関すること。 ・ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の規定に基づく判定、届出、認定及び指導等に関すること。 ・ 独立行政法人住宅金融支援機構との業務委託契約による住宅の設計審査及び現場審査等に関すること。
指導・査察	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築物等の指導に関すること。 ・ 違反建築物の指導及び処分に関すること。 ・ 特殊建築物の定期報告に関すること。 ・ 建築設備等の定期報告に関すること。 ・ 特殊建築物の防災査察に関すること。 ・ 建築安全安心マネジメント計画に関すること。 ・ 建築物に関する相談及び耐震化の周知啓発等に関すること。 ・ 建築物等の防災に関すること。 ・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の規定に基づく届出の受理及び指導等に関すること。 ・ 建築士法の規定に基づく建築士の指導等に関すること。

(4) 福山市建築審査会委員

2020年（令和2年）5月末日現在

役名	部門	名前	所属等
委員	法律	萩田 啓祐	弁護士
委員	経済	佐々木 昭彦	福山商工会議所事務局長
委員	建築	西川 龍也	福山市立大学都市経営学部教授
委員	建築	佐々木 伸子	福山大学工学部准教授
委員	都市計画	伊澤 康一	福山大学工学部准教授
委員	公衆衛生	木村 秀則	広島県東部厚生環境事務所福山支所次長 (兼) 政策監
委員	行政	池上 文夫	福山市議会議員

(5) 福山市相隣関係調整員

2020年（令和2年）4月1日現在

名前	所属等
坂本 朋顕	弁護士
大島 秀明	福山大学教授
竹内 貴子	広島県建築士会福山支部常任幹事

(6) 福山市繊維産業建築協議会委員

2020年（令和2年）4月1日現在

役名	名前	所属等
委員	平 謙介	広島県アパレル工業組合代表理事
委員	柏原 啓壯	福山あしな商工会事務局長
委員	筒井 由紀子	福山市立女子短期大学名誉教授
委員	山根 直子	広島県東部厚生環境事務所福山支所参事
委員	松井 稔	広島県東部建設事務所建築課長

(7) 2019年度 建築指導課の主な年間行事

月	行 事 等	備考
4月	・平成31年度第1回県内特定行政庁・建築課長合同会議 (4/25 広島)	
5月	・広島県既存建築物防災週間 (5/13～5/19) ・第41回中国ブロック建築審査会長会議 (5/23 岡山) ・令和元年度福祉のまちづくりに係る担当者会議 (5/28 広島)	
6月	・平成30年度改正建築基準法に関する説明会及び令和元年度中・四国ブロック建築行政連絡会議議題提出に係る検討会 (6/14 広島) ・建築基準法第12条第3項に基づく昇降機等の定期報告業務連絡会議 (6/25 広島) ・令和元年度広島県建築安全安心マネジメント推進協議会 (6/26 広島)	
7月	・令和元年度中・四国ブロック建築行政連絡会議 (7/25～26 高松) ・建設リサイクル法に係る担当者会議 (7/30 広島)	
8月	・2019年度 (令和元年度) 第1回福山市建築審査会 (8/7) ・広島県被災建築物応急危険度判定担当課長等会議 (8/27 広島)	
9月	・全国建築物防災週間 (2019年度上期) (8/30～9/5)	
10月	・建築物省エネ法に係るブロック会議 (10/15 広島) ・令和元年度違反建築物防止週間 (10/15～10/21) ・第66回全国建築審査会長会議 (10/31～11/1 松江)	
11月	・中間検査制度等の見直しに係る担当者会議 (11/18 広島) ・近畿被災建築物応急危険度判定協議会 令和元年度研修会 (11/21～22 奈良) ・2019年度 (令和元年度) 第2回福山市建築審査会 (11/28)	
12月	・令和元年度被災建築物応急危険度判定士講習会 (12/5 広島) ・令和元年度第1回広島県建築安全安心マネジメント推進協議会作業部会 (12/25 広島)	
1月	・令和元年度第2回県内特定行政庁会議 (1/24 東広島) ・令和元年度被災建築物応急危険判定コーディネーター講習会 (1/29 広島)	
2月	・令和元年度第2回広島県建築安全安心マネジメント推進協議会作業部会 (2/6 広島)	
3月	・全国建築物防災週間 (2019年度下期) (3/1～3/7)	

Ⅱ 建築行政関係予算

1 2019年度（令和元年度）予算 ※歳入・歳出共に3月補正後の金額

(1) 歳入

(款) 使用料及び手数料 (項) 手数料 (目) 土木手数料

節	金額 (千円)	説	明
土木管理手数料	630	土木証明手数料	
建築指導手数料	16,007	建築確認申請手数料 優良住宅等認定申請手数料 建築許可等申請手数料	

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金

節	金額 (千円)	説	明
家屋耐震化推進費交付金	1,635	家屋耐震化推進費交付金	
大規模建築物耐震改修費交付金	102,093	大規模建築物耐震改修費交付金	

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 土木費県補助金

節	金額 (千円)	説	明
大規模建築物耐震改修費交付金	51,046	大規模建築物耐震改修費交付金	

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 民生費

節	金額 (千円)	説	明
災害救助費負担金	2,336	災害救助費負担金	

(2) 歳出

(款) 土木費 (項) 土木管理費 (目) 建築指導費

節	金額 (千円)	説 明
報 酬	284	建築審査会委員 中高層建築物調整員 繊維産業建築協議会委員
共 済 費	334	臨時職員共済費
賃 金	2,275	臨時職員賃金
旅 費	547	普通旅費
需 用 費	537	消耗品費・食糧費・印刷製本費・修繕費
役 務 費	222	郵便料・特定行政庁団体賠償責任保険
委 託 料	630	委託料
使用料及び賃借料	1,809	建築確認支援システム使用料
備 品 購 入 費	990	備品購入費
負担金補助及び交付金	207,593	全国建築審査会協議会等負担金 家屋耐震診断費・改修費補助 大規模建築物耐震改修費補助 等
計	215,221	

(款) 民生費 (項) 災害救助費 (目) 災害救助費

節	金額 (千円)	説 明
扶 助 費	2,336	扶助費

Ⅲ 建築行政統計

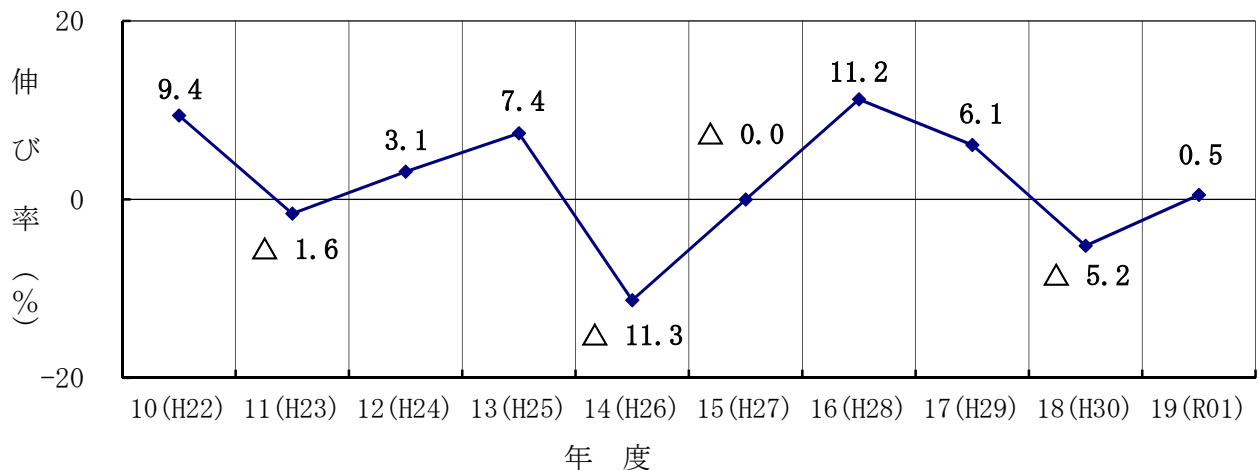
1 建築確認申請関係

(1) 確認申請（建築物）年度別受付件数・対前年度比伸び率

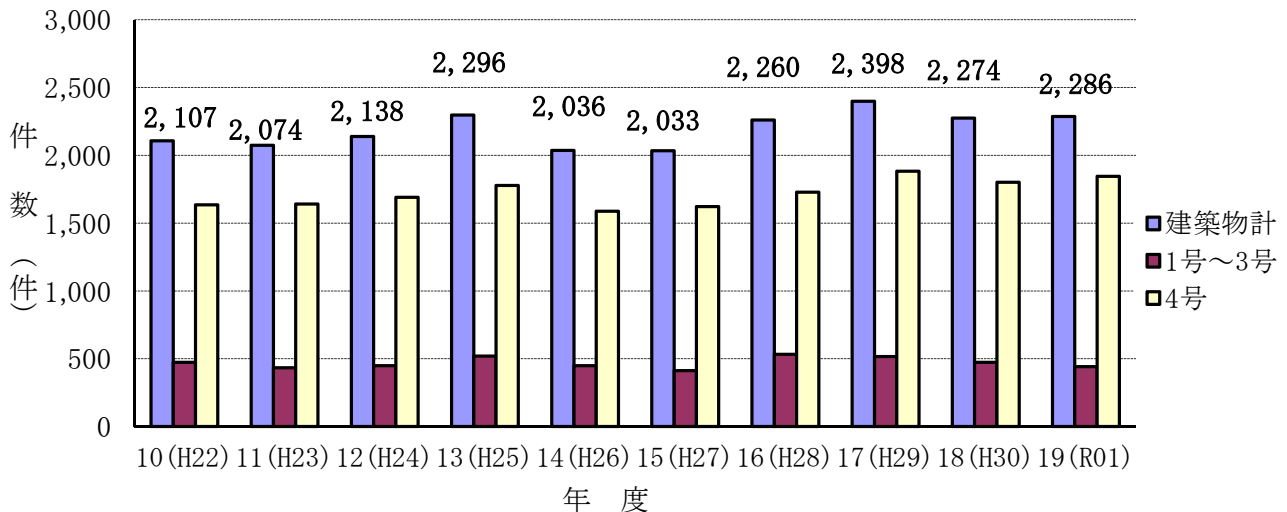
年度	建築物計	1号～3号	4号	対前年比伸び率 (%)
2010 (H22)	2,107	473	1,634	9.4
2011 (H23)	2,074	433	1,641	-1.6
2012 (H24)	2,138	448	1,690	3.1
2013 (H25)	2,296	519	1,777	7.4
2014 (H26)	2,036	449	1,587	-11.3
2015 (H27)	2,033	412	1,621	-0.02
2016 (H28)	2,260	532	1,728	11.2
2017 (H29)	2,398	516	1,882	6.1
2018 (H30)	2,274	473	1,801	-5.2
2019 (R01)	2,286	443	1,843	0.5

※ 指定確認検査機関受付分を含む。計画変更は含まない。

確認申請（建築物）対前年度比伸び率



確認申請（建築物）年度別受付件数推移

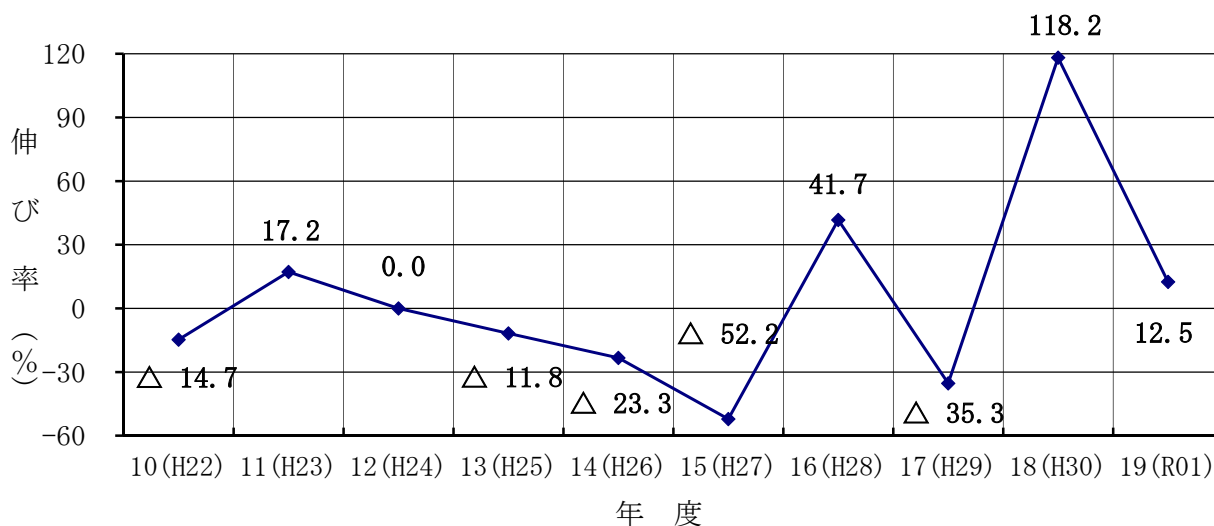


(2) 計画通知（建築物）年度別受付件数・対前年比伸び率

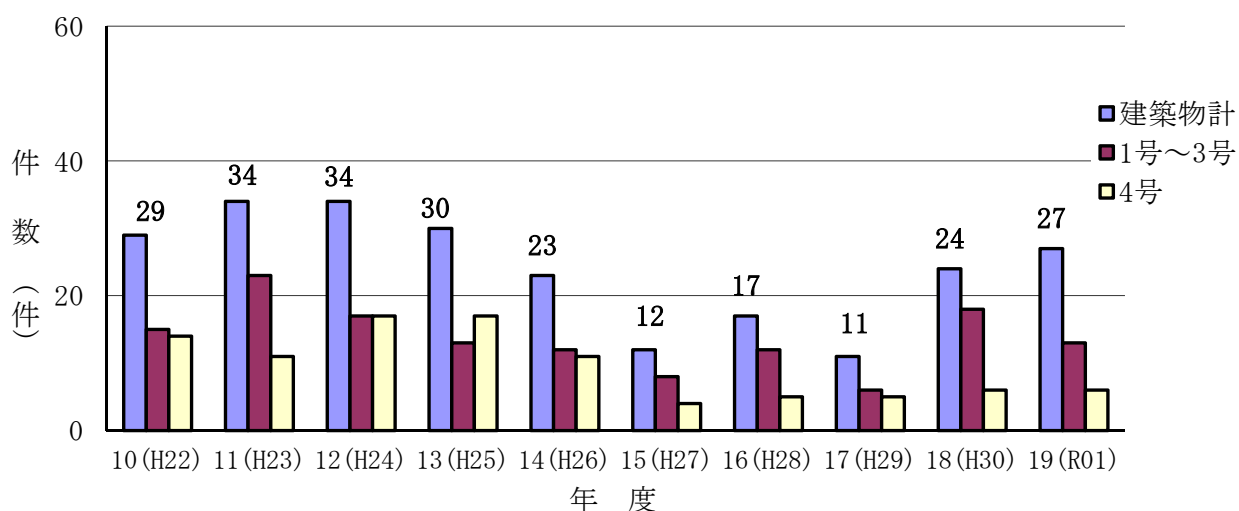
年度	建築物計	1号～3号	4号	対前年比伸び率 (%)
2010 (H22)	29	15	14	-14.7
2011 (H23)	34	23	11	17.2
2012 (H24)	34	17	17	0.0
2013 (H25)	30	13	17	-11.8
2014 (H26)	23	12	11	-23.3
2015 (H27)	12	8	4	-52.17
2016 (H28)	17	12	5	41.7
2017 (H29)	11	6	5	-35.3
2018 (H30)	24	18	6	118.2
2019 (R01)	27	13	14	12.5

※ 計画変更は含まない。

計画通知（建築物）対前年度比伸び率



計画通知（建築物）年度別受付件数推移

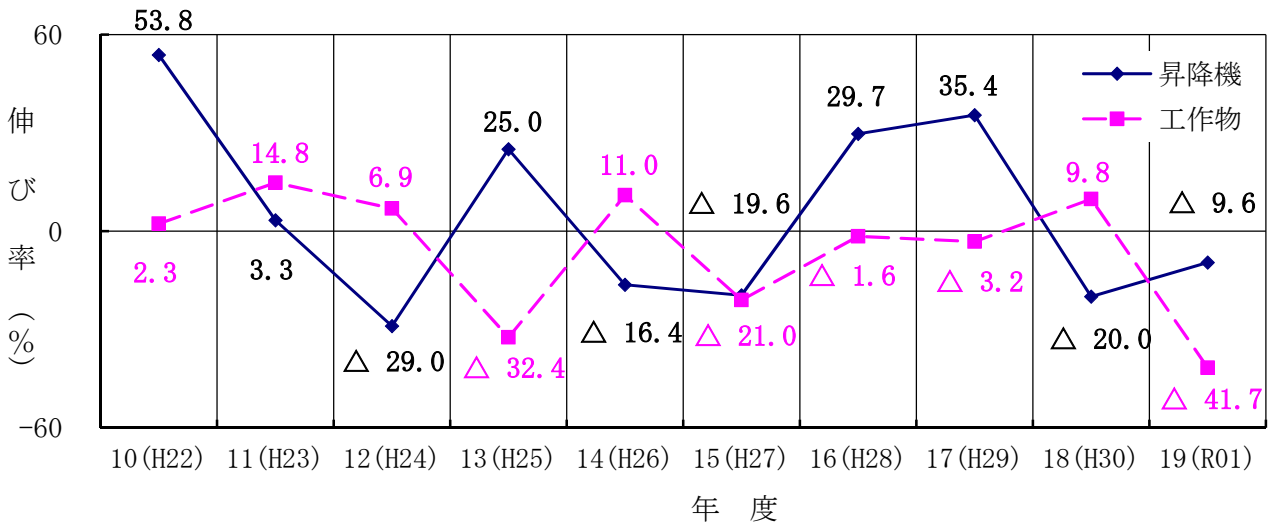


(3) 確認申請（建築設備等）年度別受付件数・対前年度比伸び率

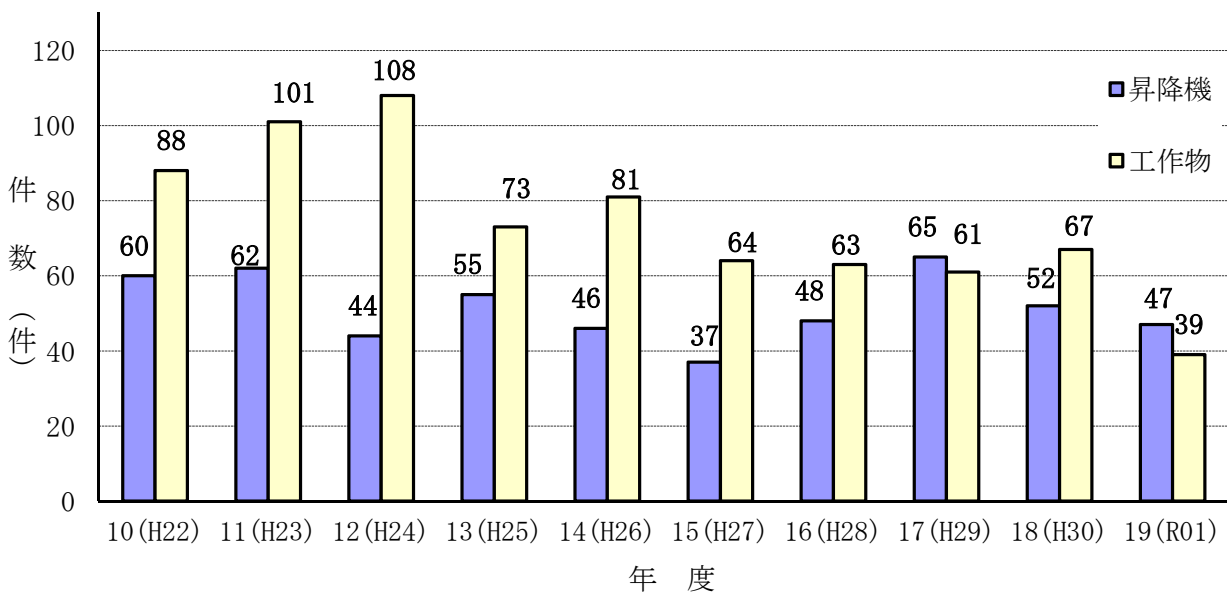
年 度	昇降機	工作物	対前年度比伸び率 (%)	
			昇降機	工作物
2010 (H22)	60	88	53.8	2.3
2011 (H23)	62	101	3.3	14.8
2012 (H24)	44	108	-29.0	6.9
2013 (H25)	55	73	25.0	-32.4
2014 (H26)	46	81	-16.4	11.0
2015 (H27)	37	64	-19.6	-21.0
2016 (H28)	48	63	29.7	-1.6
2017 (H29)	65	61	35.4	-3.2
2018 (H30)	52	67	-20.0	9.8
2019 (R01)	47	39	-9.6	-41.7

※ 指定確認検査機関受付分を含む。計画変更は含まない。

確認申請（建築設備等）対前年度比伸び率



確認申請（建築設備等）年度別受付件数推移

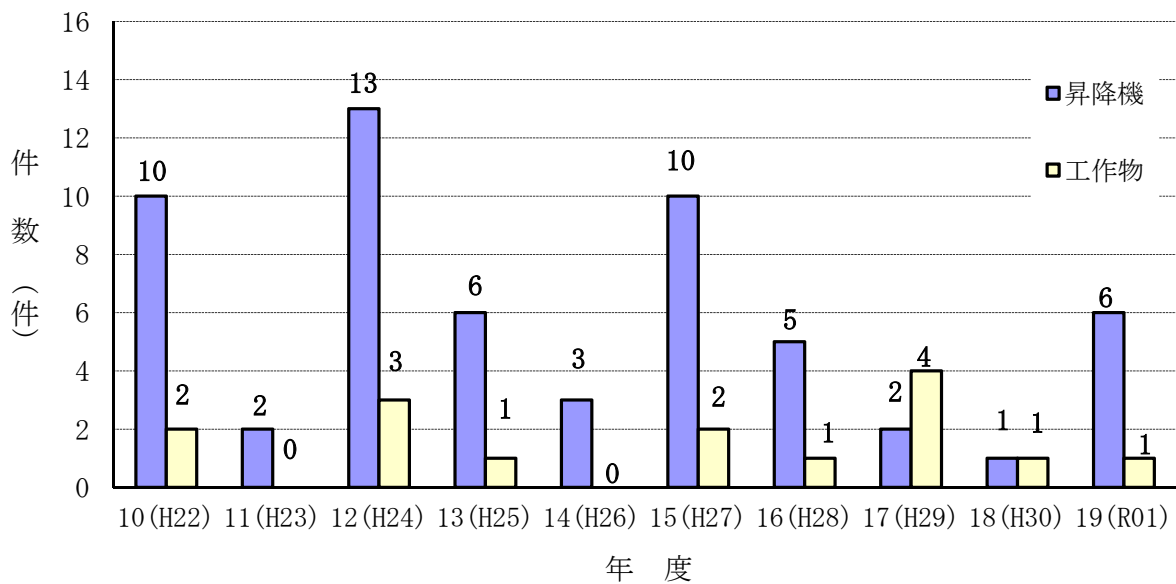


(4) 計画通知（建築設備等）年度別受付件数

年 度	昇降機	工作物
2010 (H22)	10	2
2011 (H23)	2	0
2012 (H24)	13	3
2013 (H25)	6	1
2014 (H26)	3	0
2015 (H27)	10	2
2016 (H28)	5	1
2017 (H29)	2	4
2018 (H30)	1	1
2019 (R01)	6	1

※ 計画変更は含まない。

計画通知（建築設備等）年度別受付件数



(5) 確認申請（月別）取扱件数

2019年度（令和元年度）

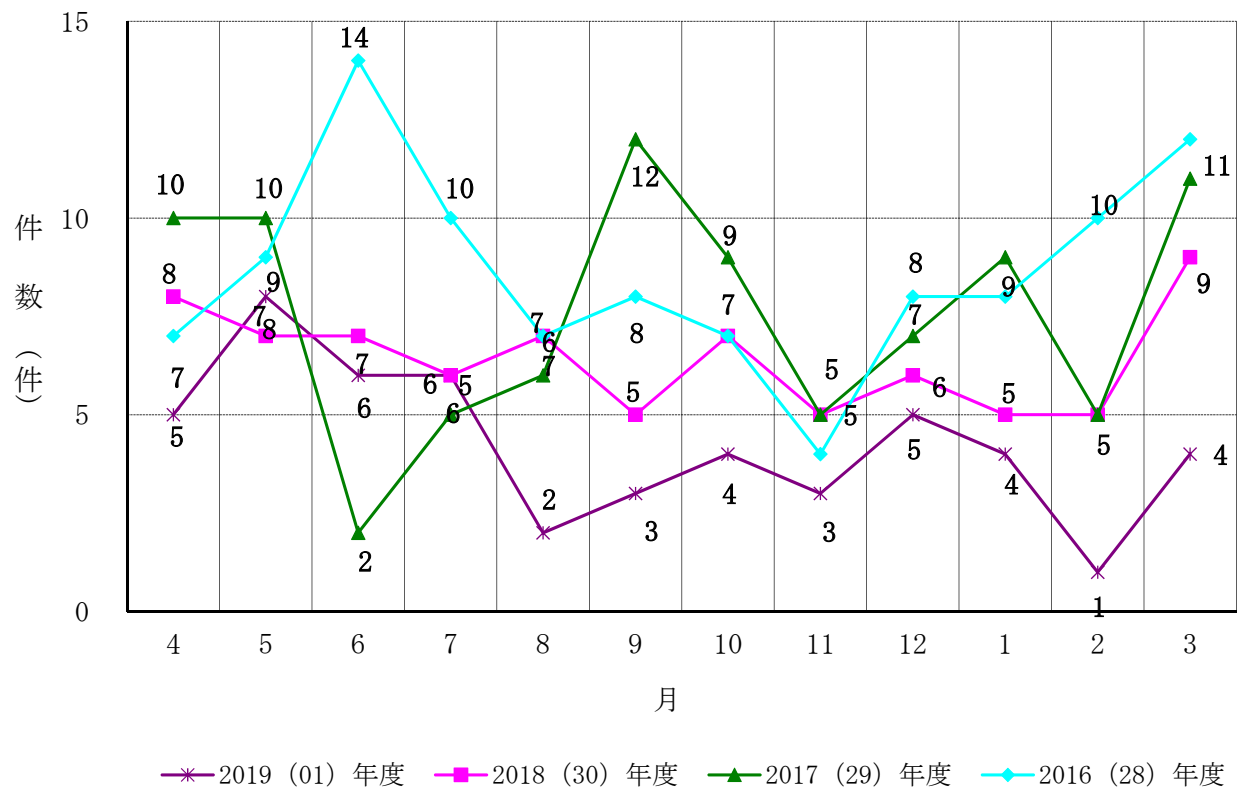
種別 月別	受 付 件 数					確 認 件 数					検 査 済 証 交 付 件 数				
	第1号 第3号	第 4 号	建 設 築 備	工 作 物	計	第1号 第3号	第 4 号	建 設 築 備	工 作 物	計	第1号 第3号	第 4 号	建 設 築 備	工 作 物	計
4月	3	1	0	1	5	49	157	3	3	212	34	157	6	4	201
5月	0	3	1	4	8	36	144	1	4	185	28	122	4	1	155
6月	4	1	0	1	6	55	187	2	7	251	25	128	0	3	156
7月	0	4	0	2	6	45	157	1	4	207	34	144	2	4	184
8月	1	1	0	0	2	34	148	4	0	186	32	140	2	2	176
9月	2	1	0	0	3	32	171	4	1	208	45	164	1	2	212
10月	2	1	0	1	4	48	152	4	2	206	20	137	5	2	164
11月	1	2	0	0	3	23	152	6	2	183	32	135	1	0	168
12月	2	1	0	2	5	31	127	5	8	171	32	151	2	3	188
1月	2	1	0	1	4	25	116	8	2	151	39	132	7	6	184
2月	0	0	0	1	1	29	117	3	4	153	33	167	5	9	214
3月	1	3	0	0	4	32	194	5	3	234	47	190	9	3	249
計	18	19	1	13	51	439	1,822	46	40	2,347	401	1,767	44	39	2,251
前年度比 (%)	64	86	20	59	66	91	99	87	60	96	88	104	90	95	100

※ 受付件数は、指定確認検査機関分を含まない。確認件数及び検査済証交付件数は、指定確認検査機関分を含む。なお、いずれにも計画変更の件数は含まない。

(6) 確認申請（月別）受付件数の推移

2016年度（平成28年度）～2019年度（令和元年度）

確認申請（月別）受付件数



※ 福山市建築指導課受付分に限る。

(7) 計画通知（月別）取扱件数

2019年度（令和元年度）

種別 月別	受付件数					確認件数					検査済証交付件数				
	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工 作 物	計	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工 作 物	計	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工 作 物	計
4月	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5月	6	0	2	0	8	1	0	0	0	1	0	0	0	0	
6月	3	1	0	0	4	2	1	2	0	5	0	0	0	0	
7月	1	0	1	0	2	6	0	1	0	7	0	0	0	0	
8月	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	
9月	1	0	1	0	2	1	0	1	0	2	0	0	0	0	
10月	0	2	0	0	2	2	1	0	0	3	0	1	0	1	
11月	0	5	0	0	5	0	1	0	0	1	1	1	0	4	
12月	0	5	0	0	5	0	9	0	0	9	0	0	0	0	
1月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	6	
2月	0	0	2	1	3	0	0	2	0	2	3	3	1	7	
3月	1	1	0	0	2	0	1	0	1	2	5	9	4	20	
計	13	14	6	1	34	14	13	6	1	34	15	14	5	4	38
前年度比 (%)	72	233	600	100	131	93	217	600	100	148	125	175	0 前年度0	0 前年度0	190

※ 受付件数及び確認件数に計画変更は含まない。

(8) 確認申請（工事種別・構造別）受付件数

※ 指定確認検査機関受付分を含み、計画通知を含まない。計画変更の件数は含まない。

① 年度別

種別 年度	新築	増築	改築	その他	計
2010 (H22)	1,820	270	1	16	2,107
2011 (H23)	1,807	243	1	23	2,074
2012 (H24)	1,848	281	0	9	2,138
2013 (H25)	2,076	208	2	10	2,296
2014 (H26)	1,825	200	0	11	2,036
2015 (H27)	1,818	205	0	10	2,033
2016 (H28)	2,041	205	1	13	2,260
2017 (H29)	2,159	227	0	12	2,398
2018 (H30)	2,101	157	0	16	2,274
2019 (R1)	2,109	171	0	6	2,286

② 月別

2019年度（令和元年度）

種別 月別	新築	増築	改築	その他	計
4月	226	28	0	2	256
5月	136	11	0	1	148
6月	225	15	0	1	241
7月	195	14	0	0	209
8月	158	15	0	0	173
9月	194	14	0	1	209
10月	188	12	0	0	200
11月	155	15	0	0	170
12月	187	5	0	1	193
1月	111	8	0	0	119
2月	129	16	0	0	145
3月	205	18	0	0	223
計	2,109	171	0	6	2,286

③ 構造別

種 別 年 度	木 造	鉄骨造	鉄 筋 コンクリート造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	コンクリート ブロック造	その他	計
2010 (H22)	1,607	434	32	0	1	33	2,107
2011 (H23)	1,620	392	34	0	0	28	2,074
2012 (H24)	1,648	438	26	0	2	24	2,138
2013 (H25)	1,783	463	34	0	1	15	2,296
2014 (H26)	1,566	420	27	0	1	22	2,036
2015 (H27)	1,561	426	20	1	0	25	2,033
2016 (H28)	1,705	503	22	1	2	27	2,260
2017 (H29)	1,866	472	22	0	0	38	2,398
2018 (H30)	1,788	445	26	1	0	14	2,274
2019 (R1)	1,806	452	15	0	0	13	2,286

(9) 取下・取止・適合しない旨の通知件数

※ 計画通知を含む。

種 別 年 度	取 下	取 止	不 適 合
2010 (H22)	2	18	0
2011 (H23)	4	14	0
2012 (H24)	4	36	0
2013 (H25)	0	22	0
2014 (H26)	0	20	0
2015 (H27)	2	7	0
2016 (H28)	0	19	0
2017 (H29)	2	39	0
2018 (H30)	0	65	0
2019 (R1)	1	62	0

(10) 確認申請（階数別・用途別）受付件数

※（ ）内は計画通知で外数，指定確認検査機関受付分を含む。

2019年度（令和元年度）

用途 階数	居住 専用	居住 産業併 用	農林 水産業 用	鉱 工業 用	商 業 用	公 益 事 業 用	サ ー ビ ス 用	公 務 文 教 用	そ の 他	計
3	46	1		3			2	3	4 (1)	59 (1)
4	1			1			1	2 (2)		5 (2)
5	1						1			2
6	1									1
7							1			1
8										
9	1				1		1			3
10										
11										
12	1									1
13							1			1
14										
15~20	1									1
計	52	1		4	1		7	5 (2)	4 (1)	74 (3)

(11) 確認申請（用途別）受付件数及び面積

※ 指定確認検査機関受付分を含む。

2019年度（令和元年度）

区分	確認申請件数	床面積 m ²	計画通知 件数	床面積 m ²
居住専用	2,042	303,364.18		
居住産業併用	17	2,617.74		
農林水産業用				
鉱工業用	61	31,010.23		
商業用	35	15,463.27		
公益事業用	1	67.57	3	40.05
サービス業用	47	29,200.33		
公務文教用	36	41,022.94	20	12,806.73
その他	47	12,856.11	4	3,149.68
建築設備・工作物	86		7	
計	2,372		34	

(12) 確認申請・計画通知(町別)受付件数

※ 指定確認検査機関受付分を含む。

2019年度(令和元年度)

町名	件数	町名	件数	町名	件数
青葉台	7	鋼管町	7	坪生町	28 (1)
赤坂町	13 (1)	光南町	2	坪生町南	
曙町	40 (1)	郷分町	2	手城町	40
旭町	1	向陽町	4	寺町	
伊勢丘	12	蔵王町	9 (1)	道三町	2
一文字町		桜馬場町	1	東陽台	19
今町		佐波町	2	鞆町	10 (2)
入船町	2	三之丸町		奈良津町	10
胡町	1	地吹町	6	西桜町	3
王子町	4	清水ヶ丘	1	西新涯町	12
大谷台	3	昭和町		西深津町	20
沖野上町	23	城興ヶ丘	3	西町	11
卸町		城見町	5	野上町	8
笠岡町		新涯町	65	延広町	1
神島町	4	新浜町	1	走島町	1
春日池		住吉町	2	花園町	3
春日台	4	瀬戸町	44	東川口町	32
春日町	38	千田町	61	東桜町	2
能島	8	大黒町		東手城町	15
霞町	5	大門町	77	東深津町	22
川口町	43 (1)	高美台	4	東町	(1)
北本庄	7	宝町		東明王台	
北美台	3	多治米町	38 (1)	東吉津町	1
北吉津町	7	田尻町	15	引野町	42 (1)
木之庄町	16	長者町		引野町東	2
草戸町	28	千代田町	9 (2)	引野町北	14
熊野町	7	津之郷町	59	引野町南	11

※ ()内は計画通知で外数, 確認申請件数から, 建築設備及び工作物を除いたもの。

2019年度（令和元年度）

町名	件数	町名	件数	町名	件数
久松台	18 (1)	三吉町	24 (1)	芦田町	9
日吉台	21	三吉町南	3	加茂町	67 (1)
伏見町		明治町	1	山野町	1
船町		元町	1	駅家町	190 (4)
古野上町	4	紅葉町		土地区画整理事業地	
平成台	3	山手町	55	水呑三新田	26
本庄町中	22	横尾町	11		
本町		吉津町			
幕山台	21	緑陽町	3		
松浜町	8	若松町	(1)		
丸之内	2	内海町			
御門町	7	新市町	48 (1)		
緑町	2	沼隈町	21		
港町	3	神辺町	297 (2)		
南蔵王町	24	今津町	34 (2)		
南手城町	10	金江町	10		
南本庄	3	神村町	27 (1)		
南町	3	高西町	21		
箕沖町	8	東村町	1		
箕島町	27	藤江町	11		
水呑町	56	本郷町	8 (1)		
水呑向丘	4	松永町	37		
御船町	4	南今津町	4		
御幸町	91	南松永町	14		
明王台	4	宮前町	2		
明神町	3	柳津町	10	合計	2,286 (27)

※ () 内は計画通知で外数，確認申請件数から，建築設備及び工作物を除いたもの。

(13) 道路位置指定件数

① 年度別

年度 \ 区分	申請件数	指定件数
2010 (H22)	36	31
2011 (H23)	30	36
2012 (H24)	41	37
2013 (H25)	36	33
2014 (H26)	32	33
2015 (H27)	39	39
2016 (H28)	39	34
2017 (H29)	45	40
2018 (H30)	30	38
2019 (R1)	26	24

※ 変更・廃止を含む。

② 幅員別延長

(単位：m)

年度 \ 幅員	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
4m以上 5m未満	459.70	369.52	562.74	666.26	296.29	258.10
5m以上 6m未満	299.22	524.17	309.06	409.70	576.07	387.03
6m以上 7m未満	112.21	261.16	456.64	285.03	532.39	204.00
7 m 以上	—	—	—	5.00	20.80	15.00
総延長	871.13	1,154.85	1,328.44	1,365.99	1,425.55	864.13

※ 変更を含む。

(14) 定期報告（年度別）取扱件数

種 別	年 度	処理事項	法第12条第1項 又は第3項により 報告すべき件数	法第12条第1項 又は第3項による 報告件数
特 殊 建 築 物	2012 (H24)		105	96
	2013 (H25)		36	22
	2014 (H26)		83	70
	2015 (H27)		118	116
	2016 (H28)		34	24
	2017 (H29)		118	107
	2018 (H30)		216	205
	2019 (R1)		80	50
建 築 設 備	2012 (H24)		217	167
	2013 (H25)		237	200
	2014 (H26)		235	209
	2015 (H27)		238	208
	2016 (H28)		243	200
	2017 (H29)		390	339
	2018 (H30)		393	338
	2019 (R1)		397	335
昇 降 機	2012 (H24)		1,778	1,712
	2013 (H25)		1,815	1,763
	2014 (H26)		1,839	1,784
	2015 (H27)		1,829	1,762
	2016 (H28)		1,835	1,782
	2017 (H29)		1,835	1,786
	2018 (H30)		1,953	1,937
	2019 (R1)		2,008	1,977

※ 2020年5月末日現在。

2 建築許可関係

(1) 建築許可等申請（年度別）取扱件数

		2010 (H22)		2011 (H23)		2012 (H24)		2013 (H25)		2014 (H26)		2015 (H27)		2016 (H28)		2017 (H29)		2018 (H30)		2019 (R1)	
		申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可		
公共用歩廊等	法第44条第1項					1	1							2	1	1	1			1	1
用途地	第一種低層住居専用地域																			1	1
	第二種低層住居専用地域																				
	第一種中高層住居専用地域									1	1					1	1	2	2	3	3
	第二種中高層住居専用地域																				
	第一種住居地域					1	1							1	1	5	4	4	5	7	7
	第二種住居地域																				
	準住居地域																				
	田園住居地域																				
	近隣商業地域										1	1					1	1			
	商業地域																				
	準工業地域											1									
	工業地域								1	1											
	工業専用地域																				
	特殊建築物	法第51条			1	1	2	1	2	3			1								
日影規制	法第56条の2	7	7	3	2	3	3	3	3	1	1	1	1			1	1				
仮設建築物	法第85条第5項	7	7	11	11	8	8	5	5	4	4	5	5	3	3	3	2	2	4	2	2
敷地等と道路との関係	法第43条第2項第2号	92	93	101	97	106	109	112	110	109	109	105	103	121	119	128	128	106	106	72	70
その他																					
合 計		126	126	132	126	135	136	134	135	130	129	112	110	127	124	140	138	114	117	86	84

(2) 公開による意見の聴取会及び建築審査会開催状況等

種 別		年 度									
		2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
公開による意見の聴取会	開催回数			1	1	2	1	1	6	7	7
	取扱件数			1	1	2	1	1	6	7	7
建築審査会	開催回数	2	3	3	3	2	3	2	3	2	2
	取扱件数	3	3	3	5	4	6	2	8	9	8

3 申請手数料関係

(1) 確認申請等（年度別）手数料

(単位：千円)

月	年度 区分	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)
4	件数	28	38	24	18	21	21	16	18	16	9
	手数料	1,978	1,542	730	866	520	1,159	282	551	403	247
5	件数	31	23	19	16	7	17	12	20	17	9
	手数料	793	984	415	388	354	635	400	408	414	128
6	件数	36	28	18	22	13	17	23	19	18	8
	手数料	2,306	1,036	556	1,216	609	492	401	304	344	171
7	件数	23	30	33	21	13	20	23	8	10	14
	手数料	981	1,188	679	908	1,595	433	446	146	312	453.5
8	件数	37	24	28	14	16	11	14	14	15	7
	手数料	1,216	536	740	2,191	563	250	352	214	291	109
9	件数	22	16	28	11	10	11	20	20	9	13
	手数料	521	508	1,508	499	162	175	445	374	194	277.5
10	件数	24	26	21	26	19	9	25	13	16	5
	手数料	720	1,068	321	850	446	155	338	553	278	182
11	件数	40	28	13	11	16	8	10	12	12	7
	手数料	610	775	506	322	383	165	204	241	622	227
12	件数	25	14	31	16	10	13	18	20	11	11
	手数料	713	129	1,635	379	198	248	313	565	185	347
1	件数	23	17	19	22	15	17	16	25	13	12
	手数料	487	361	423	1,620	857	343	375	1,185	230	227
2	件数	34	35	21	16	22	23	23	11	19	14
	手数料	1,302	1,256	294	294	449	956	402	185	390	234
3	件数	37	29	30	28	13	21	23	28	13	12
	手数料	1,530	914	515	1,783	297	387	481	513	325	192
計	件数	360	308	285	221	175	188	223	208	169	121
	手数料	13,157	10,297	8,322	11,316	6,433	5,398	4,439	5,239	3,988	2,795

※ 計画変更確認申請・中間検査申請・完了検査を含む。

(2) 許可申請・建築関係証明等手数料

(単位：円)

月	種類 年度 区分	建築許可等申請手数料			建築関係証明手数料		
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
4	件数	60	42	44	152	188	220
	手数料	1,026,000	639,000	414,000	45,600	56,400	66,000
5	件数	45	55	47	161	209	218
	手数料	742,000	575,000	551,000	48,300	62,700	65,400
6	件数	64	52	49	169	208	218
	手数料	753,000	966,400	773,00	50,700	62,400	65,400
7	件数	61	50	61	138	181	228
	手数料	785,000	712,000	903,000	41,400	54,300	68,400
8	件数	38	58	62	181	219	200
	手数料	518,000	756,000	738,000	54,300	65,700	60,000
9	件数	51	52	43	252	154	196
	手数料	617,000	642,000	657,000	75,600	46,200	58,800
10	件数	56	52	56	183	223	218
	手数料	949,000	649,000	568,000	54,900	66,900	65,400
11	件数	41	44	34	197	197	182
	手数料	487,000	566,000	326,000	59,100	59,100	54,600
12	件数	47	38	42	165	149	181
	手数料	471,000	473,000	356,000	49,500	44,700	54,300
1	件数	44	41	34	222	179	209
	手数料	571,000	480,000	507,000	66,600	53,700	62,700
2	件数	43	46	52	199	224	182
	手数料	670,000	728,400	530,000	59,700	67,200	54,600
3	件数	56	41	50	152	173	225
	手数料	825,000	686,000	672,000	45,600	51,900	67,500
計	件数	606	571	574	2,171	2,304	2,477
	手数料	8,414,000	7,872,800	6,995,000	651,300	691,200	743,100

※ 建築許可等申請手数料は、建築許可申請・建築認定申請・仮使用認定申請・長期優良住宅認定申請・低炭素建築物認定申請・性能向上計画認定申請に係る手数料。

※ 建築関係証明手数料は、確認済証明・検査済証交付済証明・道路位置指定済証明等に係る手数料。

4 長期優良住宅関係

(1) 長期優良住宅認定件数（年度別）

※ 2009年6月から長期優良住宅認定制度が施行。

	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
一戸建て の住宅	401 (13)	392 (18)	407 (29)	384 (27)	399 (22)	410 (34)	367 (35)	349 (37)	350 (36)
共同住宅等	2	1	—	—	1	—	2	—	2
合計	403 (13)	393 (18)	407 (29)	384 (27)	400 (22)	410 (34)	369 (35)	349 (37)	352 (36)

※ () 内は変更認定で外数。

(2) 長期優良住宅認定件数（月別）

2019年度（令和元年度）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
一戸建て の住宅	19 (1)	38 (3)	32 (2)	31 (3)	33 (2)	13 (1)	47 (4)	26 (4)	31 (0)	17 (3)	29 (6)	34 (7)	350 (36)
共同住宅等	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
合計	19 (1)	38 (3)	33 (2)	31 (3)	33 (2)	13 (1)	47 (4)	30 (5)	31 (0)	17 (3)	30 (6)	34 (7)	352 (36)

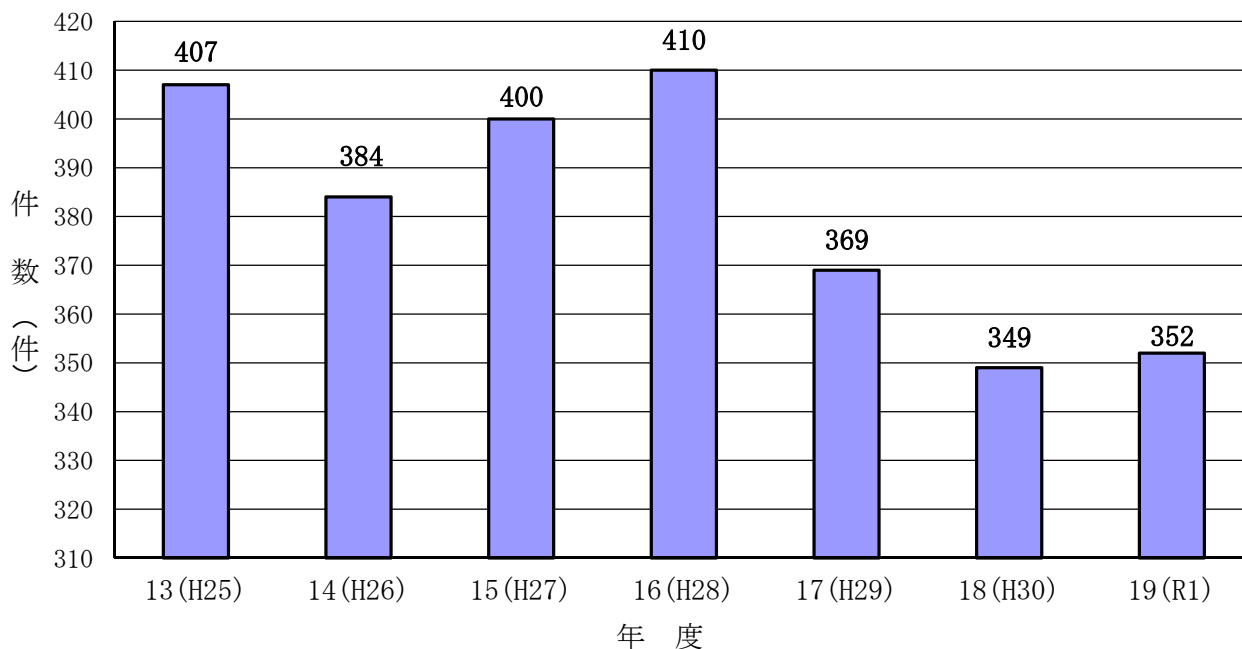
※ () 内は変更認定で外数。

(3) 長期優良住宅認定件数の推移

2013年度（平成25年度）～2019年度（令和元年度）

※共同住宅等を含み，変更認定を含まない。

長期優良住宅年度別認定件数



5 低炭素建築物関係

(1) 低炭素建築物認定件数（年度別）

※ 2012年（平成24年）12月から低炭素建築物認定制度が施行。

	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
一戸建て の住宅	3	11	59	43	52	49
一戸建て の住宅以外	—	—	—	—	—	—
合計	3	11	59	43	52	49

IV その他

1 地区計画

2020年(令和2年)4月8日現在

地区名		高西町南地区	南陽台団地	水呑町佐須良地区
計画決定年月日		1991年(平成3年)9月30日	1991年(平成3年)9月30日	1991年(平成3年)9月30日
建築条例施行年月日		1991年(平成3年)9月30日	1991年(平成3年)9月30日	
面積(ha) (地区計画整備区域)		11.2 (11.2)	5.7 (5.7)	2.8 (2.8)
用途地域 (容積率・建蔽率)	決定前	第一種住居専用地域 (80・40) 準工業地域 (200・60)	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)
	現行	第一種低層住居専用地域 (100・50) 準工業地域 (200・60)	第一種住居地域 (200・60)	第一種住居地域 (200・60)
地区計画のねらい		用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と区画整理事業効果の維持増進	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	無秩序な市街化を防止し、良好な市街地の形成
建築物に関する事項	用途制限	● 2種類	● 1種類	
	容積率			
	建蔽率			
	最低敷地面積	● 165 m ²	● 165 m ²	○ 165 m ²
	建築面積			
	壁位面置	● 1 m (道路・隣地)	● 1.5 m・2 m (道路) 1.2 m (隣地)	
	高さ制限		● 13 m (北側斜線)	
	形態意匠		○ 擁壁・色彩・広告	
垣柵		○ 1.5 m以下のフェンス等		
建築条例変更年月日		2017年(平成29年)3月28日	1994年(平成6年)12月20日	

● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地区名		平成台地区	イーストコート明王台	引野第一地区
計画決定年月日		1994年(平成6年)3月24日	1995年(平成7年)3月23日	1995年(平成7年)9月1日
建築条例施行年月日		1994年(平成6年)3月24日	1995年(平成7年)3月23日	1995年(平成7年)9月29日
面積(ha) (地区計画整備区域)		15.8 (15.8)	8.3 (8.3)	14.0 (14.0)
用途地域 (容積率・建蔽率)	決定前	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)
	現行	第一種低層住居専用地域 (100・50)	第一種低層住居専用地域 (80・40)	第一種低層住居専用地域 (100・50) 準住居地域 (200・60)
地区計画のねらい		敷地の細分化による居住環境の悪化の未然防止と区画整理事業効果の維持増進	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	敷地の細分化による居住環境の悪化の未然防止と区画整理事業効果の維持増進
建築物に関する事項	用途制限		● 2種類	● 2種類
	容積率			
	建蔽率		角地一部不適用	
	最低敷地積	● 165 m ²	●	● 165 m ²
	建築面積			
	壁位面置	● 1 m (道路・隣地)	● 2m (道路) 1.4m (隣地)	● 1 m (道路・隣地)
	高さ制限			
	形態意匠	○ 擁壁	○ 擁壁・色彩・広告	○ 擁壁
垣柵	○ 1.5m以下のフェンス等	○ 1.5m以下のフェンス等	○ 1.5m以下のフェンス等	
建築条例変更年月日			2001年(平成13年)12月21日	1996年(平成8年)9月30日

地区名		都心入船地区	グリーンヒル芦田地区	坪生南地区
計画決定年月日		1996年(平成8年)3月25日	1997年(平成9年)12月22日	1997年(平成9年)12月22日
建築条例施行年月日		1996年(平成8年)3月25日	1997年(平成9年)12月22日	1997年(平成9年)12月22日
面積(ha) (地区計画整備区域)		0.54 (0.54)	1.0 (1.0)	11.5 (11.5)
用途地域 (容積率・建蔽率)	決定前	近隣商業地域 (300・80)	指定なし (400・70)	第一種低層住居専用地域 (80・40)
	現行	商業地域 (400・80)	指定なし (200・70)	第一種低層住居専用地域 (80・40)
地区計画のねらい		都心地区として、土地の合理的かつ健全な高度利用を図り快適で魅力ある都市空間の形成	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	敷地の細分化による居住環境の悪化の未然防止と区画整理事業効果の維持増進
建築物に関する事項	用途制限	● 1種類	● 1種類	
	容積率	● 300% 400%※	● 100%	
	建蔽率		● 50%	
	最低敷地面積	● 200㎡	●	● 165㎡
	建築面積			
	壁面位置	● 2m(道路)	● 1m(道路・隣地)	● 1m(道路)
	高さ制限		● 10m(道路斜線・北側斜線)	
	形態意匠		○ 擁壁	○ 擁壁
垣柵		○ 1.5m以下のフェンス等	○ 1.5m以下のフェンス等	
建築条例変更年月日				

※ 建築物に関する事項の敷地面積及び壁面位置の条件を満たす場合は400%の容積率が適用される。

地区名		サンヒルズ津之郷地区	御幸拠点地区	水呑三新田地区
計画決定年月日		1998年(平成10年)10月30日	1999年(平成11年)7月30日	2002年(平成14年)2月18日
建築条例施行年月日		1998年(平成10年)12月22日	1999年(平成11年)9月30日	2002年(平成14年)4月15日
面積(ha) (地区計画整備区域)		4.0 (4.0)	20.0 (4.6)	70.3 (70.3)
用途地域 (容積率・建蔽率)	決定前	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)	第一種低層住居専用地域 (80・40)
	現行	指定なし (200・70)	第二種住居地域 (200・60) 近隣商業地域 (300・80)	第一種低層住居専用地域 (100・50) 第二種中高層住居専用地域 (200・60) 第一種住居地域 (200・60) 第二種住居地域 (200・60) 準住居地域 (200・60) 近隣商業地域 (300・80)
地区計画のねらい		用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	拠点地区に相応しい魅力ある大規模施設の誘導	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進
建築物に関する事項	用途制限	● 2種類	● 2種類	● 2種類
	容積率	● 100%		
	建蔽率	● 50%		
	最低敷地面積	●	● 1,000 m ² 以上	● 165 m ²
	建築面積			
	壁面位置	● 1m (道路・隣地) 1.5m (道路6m以上)		● 1m (道路・隣地)
	高さ制限	● 10m (道路斜線・北側斜線)		
	形態意匠	○ 擁壁・広告物		
垣柵	○ 1.5m以下のフェンス等			
建築条例変更年月日			2001年(平成13年)12月21日	

地区名		佐賀田団地	新市工業団地	伊勢丘地区
計画決定年月日		1996年(平成8年)9月9日	1996年(平成8年)9月9日	2005年(平成17年)2月22日
建築条例施行年月日		2003年(平成15年)2月3日	2003年(平成15年)2月3日	2006年(平成18年)3月1日
面積(ha) (地区計画整備区域)		17.0 (17.0)	21.1 (21.1)	4.3 (4.3)
用途地域 (容積率・建蔽率)	決定前	指定無し (400・70)	工業地域 (200・60)	第一種中高層住居専用地域 (200・60)
	現行	第一種低層住居専用地域 (100・50) 第二種中高層住居専用地域 (200・60)	工業地域 (200・60)	近隣商業地域 (200・80)
地区計画のねらい		敷地の細分化等による居住環境の悪化を未然防止しゆとりある良好な市街地の形成	建築物等の規制及び緑化の推進により周辺環境と調和した良好な環境の工業地の形成	用途の混在の防止及び緑化の推進により周辺環境と調和した良好な市街地の形成
建築物に関する事項	用途制限		● 1種類	● 1種類
	容積率			
	建蔽率			● 60%
	最低敷地積	● 165 m ²	● 500 m ²	● 1,000 m ² (A地区)
	建築面積			
	壁面位置		● 3m(道路・隣地)	● 3m(A地区)(道路) 1m(B地区)(道路)
	高さ制限			
	形態	○ 擁壁		
垣柵	○ 1.5m以下のフェンス等	○ 門の高さ・・・2m以下 垣柵・・・フェンス等		
建築条例変更年月日				2017年(平成29年)3月28日

地区名		西中条地区	旭丘地区工業団地	川北地区
計画決定年月日		1990年(平成2年)3月8日	1992年(平成4年)9月10日	2005年(平成17年)5月10日
建築条例施行年月日		2006年(平成18年)3月1日	2006年(平成18年)3月1日	
面積 (ha) (地区計画整備区域)		10.1 (10.1)	37.3 (37.3)	3.7 (1.9)
用途地域 (容積率・建蔽率)	決定前	第一種住居地域 (200・60) 準工業地域 (200・60)	指定なし (400・70)	第一種住居地域 (200・60) 指定なし (200・70)
	現行	第一種住居地域 (200・60) 準工業地域 (200・60)	工業地域 (200・60)	近隣商業地域 (200・80) 指定なし (200・70)
地区計画のねらい		地区施設の適正な配置・建築物の用途の規制により住宅と工場の共存する良好な環境を形成	建築物等の規制及び緑化の推進により周辺環境と調和した工業団地環境を形成	商業施設と連携したふれあい機能を高めたまちづくりにより地域を活性化
建築物に関する事項	用途制限	● 2種類	● 1種類	○ 1種類
	容積率			○ 200%
	建蔽率			○ 60%
	最低敷地積		● 500 m ²	○ 200 m ²
	建築面積			
	壁位面置		● 3 m (道路・隣地)	○ 1 m (道路・隣地)
	高さ制限			
	形態意匠			
垣柵			○ 2 m以下のフェンス等	
建築条例変更年月日				

地区名		道上地区	西深津地区	川南地区
計画決定年月日		2005年(平成17年)12月20日	2008年(平成20年)8月11日	2019年(令和元年)7月4日
建築条例施行年月日		2006年(平成18年)3月1日	2008年(平成20年)10月1日	
面積(ha) (地区計画整備区域)		25.0 (25.0)	2.8 (2.8)	128.8 (128.8)
用途地域 (容積率・建蔽率)	決定前	指定なし (400・70)	第一種中高層住居専用地域 (200・60)	第一種住居地域 (200・60) 準住居地域 (200・60) 近隣商業地域 (300・80) 準工業地域 (200・60)
	現行	第一種住居地域 (200・60) 商業地域 (400・80)	第一種中高層住居専用地域 (200・60)	第一種住居地域 (200・60) 準住居地域 (200・60) 近隣商業地域 (300・80) 準工業地域 (200・60)
地区計画のねらい		敷地の細分化等による居住環境の悪化を防止し事業効果の維持推進・良好な市街地を形成	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	適正な都市基盤施設を誘導し生活拠点にふさわしい良好な市街地を形成
建築物に関する事項	用途制限	● 3種類	● 2種類	
	容積率			
	建蔽率			
	最低敷地面積	● 165 m ²	● A地区 200 m ² B, C地区 165 m ²	
	建築積			
	壁位面置	● 1.5m, 1m (道路)	● 1.2m (隣地) 1m (道路)	
	高さ制限		● 10m	
	形態	○ 広告物	○ 擁壁・色彩・広告物	
垣柵		○ 普通ブロック積みだけの仕上げは不可(A地区) 1.5m以下のフェンス等(B地区)		
建築条例変更年月日		2017年(平成29年)3月28日		

2 建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）関係

(1) 届出・通知（年度別）件数

年度 種別	年度									
	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
届出 (法10条)	1,064	1,020	1,058	1,232	1,108	1,475	1,613	1,647	1,642	1,769
通知 (法11条)	535	486	446	479	435	455	533	504	630	545
計	1,599	1,506	1,504	1,711	1,543	1,930	2,146	2,151	2,272	2,314

(2) 2019年度（月別・工事別）件数

工事 種別 月	届出（法10条）				通知（法11条）			
	建築物の 解体	建築物の 新築又は 増築	建築物の リフォーム等	建築物以 外の工事	建築物の 解体	建築物の 新築又は 増築	建築物の リフォーム等	建築物以 外の工事
4月	119	16	0	35	0	0	1	31
5月	78	6	1	27	5	0	0	19
6月	117	41	0	22	1	1	0	46
7月	102	8	2	18	0	1	2	66
8月	101	18	2	42	0	0	0	35
9月	107	20	0	33	1	1	0	40
10月	114	12	1	28	0	2	0	61
11月	114	18	1	44	0	0	0	60
12月	77	13	0	42	12	0	3	55
1月	106	7	0	21	2	1	2	47
2月	83	8	2	21	0	0	0	23
3月	93	13	0	36	1	1	1	24
合計	1,211	180	9	369	22	7	9	507

※ 2種類以上の工事について、1件の届出・通知でまとめている場合があるため、(1)の表と合計は一致しない。

※ 変更届・変更通知は含まない。

3 中高層建築物

(1) 届出状況【建築物の高さが商業地域にあつては15m、工業専用地域以外の地域（商業地域を除く）にあつては10mを超えるもの】

区 分		年 度									
		2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
届 出 受 付 件 数		34	25	19	41	22	36	39	41	33	21
用 途 地 域 別	第一種低層住居専用地域										
	第二種低層住居専用地域										
	第一種中高層住居専用地域	3	1	1		1			1	1	
	第二種中高層住居専用地域	1									
	第一種住居地域	7	7	6	5	2	6	10	6	6	6
	第二種住居地域	2	1		4	2	1	3	1	1	1
	準住居地域	1		1		1		1	1		
	近隣商業地域	9	4	6	7	4	5	6	9	6	1
	商業地域	1	3		5	5	5	4	6	6	3
	準工業地域	6	5	4	13	4	12	4	12	6	9
	工業地域	3	1	1	5	3	4	10	4	5	
	指 定 な し	1	3		2		3	1	1	2	1

(2) 高さ

順位	名 称	用 途	建 築 場 所	階 数	高 さ (m)	工 事 期 間
1	Aビル	複合施設	東 桜 町	28/1	95.57	2008.9～2011.1
2	Bマンション	共同住宅	東 桜 町	20/0	59.99	2019.4～2021.5
3	Cホテル	ホ テ ル	三 之 丸 町	15/2	59.95	1982.6～1984.2
4	福山市庁舎	事 務 所	東 桜 町	13/1	59.90	1990.1～1992.1
5	Dマンション	共同住宅	丸之内一丁目	19/0	59.90	2001.10～2003.10
6	Eマンション	共同住宅	城見町	14/0	51.75	2003.9～2005.1
7	Fマンション	共同住宅	松永町	14/0	51.00	1996.5～1997.10

4 バリアフリー関係

(1) バリアフリー法に基づく特定建築物認定件数

年 度	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
認定件数	3	3	1	1	2	4	1	3	0	2

(2) 広島県福祉のまちづくり条例適合証交付件数

年 度	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
適合証 交付件数	4	4	9	8	4	4	12	7	7	3

5 関係条例規則要綱等

福山市建築基準法施行細則	(昭和 53 年 04 月 01 日 規則第 15 号)
福山市中間検査施行規則	(平成 15 年 01 月 28 日 規則第 2 号)
中間検査の特定工程を指定する告示	(平成 17 年 12 月 01 日 告示第 542 号)
福山市大門特別工業地区建築条例	(昭和 58 年 06 月 16 日 条例第 36 号)
福山市新市町特別工業地区建築条例	(平成 14 年 12 月 20 日 条例第 116 号)
福山市新市町特別工業地区建築条例施行規則	(平成 15 年 01 月 31 日 規則第 24 号)
福山市緑町公園周辺環境保全地区建築条例	(平成 21 年 03 月 23 日 条例第 19 号)
福山市緑町公園周辺環境保全地区建築条例施行規則	(平成 21 年 03 月 31 日 規則第 17 号)
福山市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例	(平成 11 年 09 月 20 日 条例第 29 号)
福山市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例施行規則	(平成 11 年 09 月 29 日 規則第 32 号)
福山市鞆町伝統的建造物群保存地区内における建築基準法の制限の緩和に関する条例	(平成 27 年 07 月 02 日 条例第 33 号)
福山市鞆町伝統的建造物群保存地区内における建築基準法の制限の緩和に関する条例施行規則	(平成 27 年 07 月 02 日 規則第 35 号)
福山市建築協定条例	(昭和 48 年 10 月 01 日 条例第 65 号)
建築基準法に基づく福山市公開による意見の聴取に関する規則	(昭和 46 年 09 月 30 日 規則第 36 号)
福山市建築審査会条例	(昭和 46 年 09 月 30 日 条例第 46 号)
福山市優良住宅認定事務に関する規則	(平成 12 年 03 月 31 日 規則第 50 号)
福山市手数料条例	(平成 12 年 03 月 14 日 条例第 9 号)
福山市建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行細則	(平成 14 年 05 月 23 日 規則第 35 号)
福山市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則	(平成 15 年 06 月 30 日 規則第 123 号)
福山市中高層建築物に関する指導要綱	(昭和 48 年 12 月 25 日 告示第 296 号)
福山市相隣関係（建築）調整員要領	(昭和 49 年 01 月 23 日)
福山市相隣関係（建築）調整運営要領	(昭和 49 年 01 月 23 日)
福山市被災建築物応急危険度判定要綱	(平成 14 年 05 月 01 日)
福山市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則	(平成 21 年 06 月 03 日 規則第 30 号)
福山市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則	(平成 24 年 12 月 03 日 規則第 55 号)
福山市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則	(平成 25 年 11 月 25 日 規則第 39 号)
福山市マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づく除却の必要性に係る認定の申請及び容積率の特例に係る許可の申請に関する規則	(平成 26 年 12 月 24 日 規則第 56 号)
福山市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則	(平成 28 年 03 月 31 日 規則第 29 号)

2020

建 築 統 計

2020年(令和2年)9月発行

編集 発行 福山市建設局建築部建築指導課

郵便番号 720-8501

福山市東桜町3番5号

電話(084)921-2111[代表]

直通

928-1103
928-1104
928-1167

FAX (084)928-1735(都市計画課経由)

ホームページ : <http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/soshiki/kenchiku/>
メールアドレス : kenshi@city.fukuyama.hiroshima.jp